

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤成雄

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 新田和久

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 浅成隆治

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	86,607	79,096	127,003
経常利益 (百万円)	10,906	7,636	16,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,049	5,233	11,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,067	3,940	13,976
純資産額 (百万円)	100,912	103,805	103,812
総資産額 (百万円)	151,143	155,279	153,578
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	75.32	48.97	110.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.9	65.1	65.8

回次	第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.09	33.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、市場動向や顧客ニーズに対応した製品やサービスの開発と市場投入、コスト競争力強化などの対策を積極的に推進してきましたが、前年同四半期比8.7%減少の79,096百万円となりました。売上高の事業セグメント別内訳は、「電力機器事業」が36,902百万円（前年同四半期比4.0%増）、「ビーム・真空応用事業」が19,678百万円（前年同四半期比29.2%減）、「新エネルギー・環境事業」が6,483百万円（前年同四半期比14.4%減）、「ライフサイクルエンジニアリング事業」が16,031百万円（前年同四半期比1.8%増）であります。「電力機器事業」の増加は、中国の電力会社向けが減少した一方、国内の一般民需、電力会社向けが増加したことによるものです。「ビーム・真空応用事業」の減少は、高精細・中小型FPD（フラットパネルディスプレイ）製造用イオン注入装置が客先での投資の端境期に入り減少したことによるものです。「新エネルギー・環境事業」の減少は、太陽光発電用パワーコンディショナ等の減少によるものです。「ライフサイクルエンジニアリング事業」の増加は、国内でのアフターサービスの増加によるものです。

営業利益は、製品採算の改善とグループをあげた原価低減や企業体質の改善・強化などによる収益向上に努めましたが、高採算の高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の減収で「ビーム・真空応用事業」が減益となったこと等により、7,269百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

特別利益につきましては、政策保有株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益113百万円を計上、特別損失につきましては、災害による損失127百万円を計上しました。

以上を踏まえ、法人税等の計上を行った結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,233百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

なお、当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件で第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含まれておりません。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

財政状態の状況

資産は、当第3四半期末で155,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,700百万円増加しました。これは棚卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は、当第3四半期末で51,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,708百万円増加しました。これは前受金が増加したこと等によるものです。

純資産は、当第3四半期末で103,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少しました。これはその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、資産効率の向上による必要運転資金の増加抑制により、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(2)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、5,831百万円です。

また、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、受注実績が84,976百万円（前年同四半期比14.6%減）となり、前年同四半期に比べ減少しました。

これは、主にビーム・真空応用事業で前年同四半期には高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の案件が集中していましたが、当第3四半期連結累計期間は客先での投資の端境期となり受注実績が10,376百万円（前年同四半期比65.0%減）となったことによるものです。

(4)主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、更新計画のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものはありません。

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、更新計画は次のとおりです。

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日新電機タイ 株式会社 (タイ バトムタニ 県)	電力機器 事業	土地及び工場等	567	567	自己資金及 び借入金	平成30年 5月	平成30年 11月	1
日新イオン機器 株式会社 滋賀事 業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用 事業	土地	1,325	1,325	自己資金	平成30年 8月	平成30年 10月	2
日新イオン機器 株式会社 滋賀事 業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用 事業	開発・評価用設備	318	-	自己資金	平成30年 11月	平成31年 7月	3
日新イオン機器 株式会社 滋賀事 業所 (滋賀県甲賀市)	ビーム・ 真空応用 事業	事務所棟	1,200	3	自己資金	平成30年 12月	平成31年 3月	4

- (注) 1 産業用装置・部品事業の拡大を図るため、土地及び工場を取得しました。
2 借地の買取のため、生産能力に影響はありません。
3 開発・評価用設備のため、生産能力に影響はありません。
4 事務所棟の建設のため、生産能力に影響はありません。
5 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	431,329,000
計	431,329,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,832,445	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	107,832,445	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日		107,832,445		10,252		6,633

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 957,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,861,100	1,068,611	
単元未満株式	普通株式 13,645		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	107,832,445		
総株主の議決権		1,068,611	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新電機株式会社	京都市右京区梅津高畝町47 番地	957,700		957,700	0.89
計		957,700		957,700	0.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,868	8,163
受取手形及び売掛金	2 51,209	2 40,562
電子記録債権	2 2,356	2 2,623
たな卸資産	22,674	34,630
短期貸付金	22,004	22,477
その他	3,199	3,239
貸倒引当金	304	227
流動資産合計	112,008	111,469
固定資産		
有形固定資産	26,664	29,240
無形固定資産	1,330	1,382
投資その他の資産		
その他	13,795	13,406
貸倒引当金	220	220
投資その他の資産合計	13,575	13,186
固定資産合計	41,569	43,809
資産合計	153,578	155,279
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,082	2 17,418
短期借入金	2,018	2,940
未払費用	7,704	4,409
未払法人税等	1,121	512
前受金	9,861	14,038
環境対策引当金	324	40
賞与引当金	-	1,943
その他の引当金	2,087	1,646
その他	3,477	2,609
流動負債合計	43,678	45,560
固定負債		
退職給付に係る負債	5,015	5,082
環境対策引当金	521	521
その他	549	308
固定負債合計	6,087	5,913
負債合計	49,765	51,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,252	10,252
資本剰余金	6,679	6,679
利益剰余金	81,288	82,888
自己株式	301	301
株主資本合計	97,919	99,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,354	2,149
繰延ヘッジ損益	64	10
為替換算調整勘定	2,523	1,937
退職給付に係る調整累計額	2,718	2,457
その他の包括利益累計額合計	3,095	1,618
非支配株主持分	2,798	2,668
純資産合計	103,812	103,805
負債純資産合計	153,578	155,279

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	86,607	79,096
売上原価	57,973	53,059
売上総利益	28,634	26,036
販売費及び一般管理費	17,949	18,766
営業利益	10,685	7,269
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	143	158
その他	157	326
営業外収益合計	348	531
営業外費用		
支払利息	65	47
固定資産除却損	13	49
その他	48	67
営業外費用合計	127	164
経常利益	10,906	7,636
特別利益		
投資有価証券売却益	-	113
関係会社整理損失引当金戻入額	1 109	-
特別利益合計	109	113
特別損失		
災害による損失	-	2 127
為替換算調整勘定取崩損	3 154	-
特別損失合計	154	127
税金等調整前四半期純利益	10,861	7,623
法人税等	2,568	2,148
四半期純利益	8,293	5,474
非支配株主に帰属する四半期純利益	243	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,049	5,233

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	8,293	5,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,245	1,204
繰延ヘッジ損益	26	54
為替換算調整勘定	1,323	649
退職給付に係る調整額	232	266
その他の包括利益合計	2,774	1,534
四半期包括利益	11,067	3,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,725	3,756
非支配株主に係る四半期包括利益	342	183

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税効果会計適用後の実効税率を見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	90百万円	242百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	476百万円	102百万円
電子記録債権	99 "	133 "
支払手形	76 "	18 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 関係会社整理損失引当金戻入額

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司の清算費用の減少により、関係会社整理損失引当金戻入額109百万円を計上しております。

2 災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

平成30年9月4日に発生した台風21号による操業・営業休止期間中の固定費等127百万円を計上しております。

3 為替換算調整勘定取崩損

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社であった日新高技電機(東莞)有限公司の清算が終了したことに伴い、為替換算調整勘定取崩損154百万円を計上しております。

4 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの業績は、官公庁向け及び一般民需案件とともに第4四半期に売上が集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,377百万円	2,358百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,175	11.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 平成29年6月27日決議の1株当たり配当額19.0円には、創立100周年記念配当8.0円を含んでおります。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,030	19.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	1,603	15.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,481	27,808	7,573	15,744	86,607	-	86,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	28	0	1,423	1,669	1,669	-
計	35,697	27,837	7,573	17,168	88,276	1,669	86,607
セグメント利益又は 損失()	3,333	5,594	21	2,075	10,982	296	10,685

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 296百万円には、セグメント間取引消去23百万円、全社費用 320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力機器 事業	ビーム・ 真空応用 事業	新エネル ギー・環境 事業	ライフサイク ルエンジニア リング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	36,902	19,678	6,483	16,031	79,096	-	79,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	407	0	1,092	1,731	1,731	-
計	37,135	20,085	6,483	17,123	80,828	1,731	79,096
セグメント利益	2,183	3,247	45	1,802	7,279	9	7,269

(注)1 セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去 5百万円、全社費用 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び製造間接費の配賦差額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	75円32銭	48円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,049	5,233
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,049	5,233
普通株式の期中平均株式数(株)	106,874,727	106,874,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第161期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	1,603百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

日新電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。